

総 括

達成された成果と残された課題

野上義二

1. 達成された成果

当研究所は平成 22 年度の研究プロジェクトの一つとして「日米関係の今後の展開と日本の外交」を実施し、特に日米関係・日本外交の現状と今後の展望に焦点をあて、当該分野に詳しい専門家を結集して二つのサブ・テーマに即してワーキング・グループを結成し、日米関係の今後の展開と日本の外交につき多角的に分析・検討する研究会を設置し研究を行ってきた。本報告書はその成果として、研究会合での報告・討議、海外調査出張、シンポジウムでの意見交換などで得られた知見をもとに、わが国の対米政策をより有効なものとするための政策提言の一助とすべく「調査報告書」としてまとめたものである。

二つのワーキング・グループは共通の目的と明確な方向性のもと、研究遂行計画について綿密な協議を行い、予定通り順調に研究会合を開催した。最終的には報告会での報告・討議、ならびに講演会や意見交換会での成果を元に、わが国の対米政策を有効なものとするための提言を盛り込んだ「調査報告書」を無事まとめることができた。今後の日米関係を展望するにあたっては、日々ダイナミックに変化する両国関係を正確かつ的確に捉える必要がある。そこで、研究メンバーの幾人かは海外の大学や研究機関に調査出張し、研究者や外交官などの有識者層との有益な意見交換を行った。その成果を報告書に盛り込むことで、極めて質の高い研究成果が得られたと自負する次第である。

ワーキング・グループ 1 は「アメリカ外交にとっての同盟」というサブ・テーマに即して、米国の同盟関係を網羅的に比較検証する作業を行ってきた。ワーキング・グループ 1 の研究成果はアカデミックな色彩も強く、同盟に関する理論的先行研究の整理と概観、引き続き個別具体的事象の分析が行われた。内容が多岐に亘るため、ここでその成果を全て網羅することはできないが、幾つか重要な成果を紹介すると以下のとおりである。同盟に関する理論的先行研究の整理と概観、ならびに日米同盟、NATO、米台関係、米比同盟を扱った各章はアカデミックな視点からも描かれたもので、各同盟関係を時系列的に整理し、それぞれが抱える課題や展望を巧みに整理している。

わかりやすい例を提示してくれているのは、米韓同盟を検証した章である。ここでは米韓同盟における戦時作戦統制権をめぐる同盟の相克が明らかにされており、この問題を

通じて米韓における妥協の形態、あるいはいわゆる「同盟の非対称性」などの問題が浮き彫りにされているが、これは日米同盟を考えるうえでも極めて示唆的である。くわえて2010年10月に打ち出された米韓による「国防協力指針」は東アジア地域における米韓同盟の意義と役割を大きく変化させることにつながるもので、米国の同盟政策にも変化を生じさせる可能性がある。さらに米比同盟を扱った章においては、米比同盟におけるホスト・ネーション・サポートが日米同盟とは対照的な形になっている事実があらためて浮き彫りにされ、ホスト・ネーション・サポートを手掛かりとして米国にとっての同盟国が持つ価値の相違を考える上での重要なヒントが得られた。また米国と中東諸国との「同盟」政策については実態が把握されていない面も多いが、この課題を詳細に分析した章は最近の同地域における情勢を捉えるうえでのヒントになる。また同盟関係を考える際には利益の共有にばかり注目が集まるが、米英同盟を扱った章と「価値の同盟」を扱った章における分析においては、これまであまり注目されてこなかった同盟における価値の共有という要因に目が向けられている。米国が価値を共有する国家と公式の同盟国は必ずしも同じではなく、米国の同盟国であっても反米的な世論を有することもあるし、米国も自らの同盟国であっても非民主主義的な要素を持つ相手国には批判的な場合も少なくない。同盟における価値観の共有は同盟の議論において今後一層その重要性を増すであろう。日米同盟を考える際にも価値観の共有の議論は無論例外ではなく、近年では価値観を共有する同盟という形容がなされることも多い。日本が自らの持つ価値を将来にわたって一層高めうるのか否か、これは非常に大きな政策課題であるといえよう。

以上のように、ワーキング・グループ1による研究成果は、米国がもつ多数の同盟関係における米国の国益と動機、同盟関係が抱える困難、米国の同盟国との妥協の様相などを克明に明らかにしており、日米同盟を相対的に捉えるうえで極めて示唆的である。

これに対してワーキング・グループ2は「公共財としての日米同盟と日本の役割」というサブ・テーマに即して、ワーキング・グループ2よりも実務性を重視して研究を進めてきた。ワーキング・グループ2の研究成果には同盟に関する喫緊の問題意識が反映されており、中国台頭という現実的要請を背景としつつ、グローバル・コモンズ、核不拡散問題、地域的アーキテクチャー、朝鮮半島問題、台頭する中国と日米同盟といった現実的・政策的要請の大きい個別具体的問題に関する分析が行われた。

ここでその成果を全て網羅することはできないが、幾つか重要な成果を紹介すると、まず近年その重要性が指摘されながら研究が全くなされていないグローバル・コモンズに対する最新の政策サーベイが行われ、さらに日米同盟がグローバル・コモンズについてのガバナンスをどのように前進させるのかについて極めて斬新な知見を得た。グローバル・コ

モンズのガバナンスについては、伝統的な日米同盟の枠組みを超えた協力が必要とされる分野であり、政策的にも未知の部分が多い。ゆえに、本研究の成果が実務家によって参照されるべき余地は大きいと思われる。地域的アーキテクチャーに関しても同様であり、ポスト冷戦期以降の国際システムの構造的変容を受けて、近年アーキテクチャーという概念が人口に膾炙している。特にアジア太平洋地域における地域安全保障協力の特徴や今後の方向性を考えるうえでアーキテクチャーの問題は不可避の重要性を持つが、安全保障上の課題、そこにおける同盟の機能と評価、台頭する中国の位置づけなど、明らかにすべき課題は多い。ゆえに、その問題を明確に整理することに成功した本研究の成果が実務家によって参照されるべき余地はグローバル・コモンズ同様、非常に大きいといわねばならない。さらに、台頭する中国と日米同盟を検証した章では近年の中国の海洋戦略の詳細な分析と、日本が今後目指すべき外交方針・日本外交の抱える課題が浮き彫りにされており、やはり政策立案において大いに参考なるものと思われる。核不拡散問題と朝鮮半島問題を扱った章も同様であり、ワーキング・グループ2による研究成果は本研究プロジェクトの目標である政策立案への貢献に大きな成功を収めているといえる。

以上からもうかがわれるように、本研究プロジェクトは期待以上の大きな成果をあげたといっていよいであろう。それは報告書所収の各論文を一読すれば直ちにわかることでもある。

2. 課題と展望

ワーキング・グループ1が米国の同盟関係を米国の他の同盟関係と相対的に比較することに成功し、ワーキング・グループ2が日米同盟の抱える今後の重要な課題を浮き彫りにすることができた点は非常に大きな収穫であったと考えている。現在の世界情勢は非常に大きく変動しており、日本外交もそのような変化のもたらす激動にのまれつつある。

このような中で我が国が「同盟」をどのように考えていくかということは我が国の外交戦略を考えるうえで喫緊の課題の一つであるといえる。しかしながら、我が国において、このような危機意識に根差した形で同盟（特に日米同盟）を再検証する本格的な政策研究の試みは幾つか行われてきてはいるものの、その必要性・重要性の割には、いまだ十分な蓄積を得ているとはいえない。

そのような中で本研究プロジェクトによる研究成果はそのような同盟に関する政策研究に非常に大きな「厚み」を与えるものである。特に、ワーキング・グループ1による研究成果は、米国がもつ多数の同盟関係における米国の国益と動機、同盟関係が抱える困難、米国の同盟国との妥協の様相などを克明に明らかにし、ワーキング・グループ2による研

究成果は日米同盟が直面する新たなリアリティを描き出すことに成功した。このように、本研究プロジェクトが日米同盟を重層的に研究することを通じて、あらためて日米同盟の歴史的な重要性、相対的意義を再確認するとともに、それが抱える多くの課題を今後も調整し続けていくことの重要性を広く共有することができた。

このことの持つ意義は非常に大きい。すなわち、日米同盟はリベラルな国際秩序を支える最も重要な要素でもあり、今後もその重要性は変わらないであろうと確信を得たことが、本プロジェクトを総括しての結論である。

だが、日米同盟は重要であり続けるとはいつても、今後日米同盟が直面するであろう現実には予測不能の部分も多く、同盟が果たす機能や役割も転換を現実に応じて修正を迫られていくに違いない。ここで敢えて本プロジェクトでの成果を踏まえて政策提言を行うとすれば、最も重要なことは、現実に応じて日米同盟に微調整を重ねること、そのための政策的努力に絶えず取り組むことである。

いまなお、日米同盟は様々な現実と直面しながらも常に変化を重ね、育成し続けている。我々はこのような同盟を長期にわたって保持しえてきたことを讃えるとともに、今後も日米同盟のいっそうの強化と刷新を図るべきである。日米両国は同盟の意義と価値を再確認する動きを深めつつあるが、本研究プロジェクトの成果はそのための大いなる一助となることを確信する次第である。

付言すると、このような重要な成果を収めた研究プロジェクトについて、2011年2月に開催された公開シンポジウムを通じ、社会に向けて発信できたことは、いわば日本社会に対する一種の箴言となりえたのではないだろうか。この点で、本研究プロジェクトの成果公表は些かなりともパブリック・ディプロマシーに貢献できたと自負する次第である。

以上のような課題や展望を得ることができたのも、ひとえに本研究プロジェクトの成果がいかに大きなものかということを示すものである。いわば、この中間報告書は今後、大いなる萌芽の可能性を秘めた「黄金の麦の一粒」であるといえる。ここから発展する可能性のある芽はまことに大きいといえるであろう。